



# 計画の進捗状況について





# 『神戸市障がい者保健福祉計画2020』 の進捗状況



# 1 神戸市障がい者保健福祉計画2020 PDCA評価①



**P**lan  
【計画】

**D.**  
【実行】

**C**heck  
【評価】

**A**ct  
【改善】

指 標	目 標		実 績		最終評価 (事務局案)	評 価 及 び 改 善 『結果に対する考え方』及び『今後の方策』
	平成28～令和2年度	令和2年度	平成28～令和2年度 (5か年累計)			
①計画相談支援事業所数	80事業所					計画相談支援体制を充実させるため、令和2年度に新たに相談支援専門員を雇用・配置した相談支援事業所に対して助成事業を実施した結果、最終実績値が目標値の9割以上を達成しました。一方、セルフプラン率は、障がい者は減少しましたが、障がい児は微増しており、今後も事業所の開設や事業継続に向けた、より効果的な取り組みが必要です。令和3年度も、引き続き助成事業の実施によって相談支援事業所や相談支援専門員の増加につなげます。
身近な相談機関として、中学校区（82校）相当数の事業所数をめざします。		8事業所増 A	令和2年度末 78事業所	A		
②相談支援事業者研修の受講者数	1,000人（200人／年）				令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、本市及び基幹相談支援センター主催の研修の開催が1回のみとなったことで受講者数が減少しました。令和3年度より、新たに相談専門員となった方に対する研修を実施するなど、研修の機会を増やし、相談支援専門員の研修受講を促します。	
受講者数の増を図り、年間200人の受講者数をめざします。		115人 C	計882人	B		
③手話啓発講座の受講者数	1,000人（200人／年）				令和2年度は、市内の児童館・学童保育コーナーに案内を送付したところ25か所から申し込みがあり、ろう講師と交流しながら楽しく学べたと多くの感想をいただきました。今後は、手話啓発講座の案内を出前トークの冊子に掲載することなどにより、引き続き手話啓発講座の周知に取り組みます。	
年間200人の受講者数をめざします。		751人 A	計1,355人	A		
④グループホーム（定員数）	850人（年50人増）				引き続き、整備費補助や民間住宅マッチング事業、市営住宅の空き家活用等、グループホームの整備促進に向けて取り組みます。	
平成27年度見込600人から年間50人ずつの定員数の増をめざします。		151人増 A	令和2年度末 961人	A		
⑤福祉施設の入所者の地域生活への移行（福祉施設からの退所者数）	205人（41人／年）				令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、入所施設からの外出や、日中活動を行う事業所などの体験利用、新規利用者の受け入れが難しかったため、地域移行が難しい状況にありました。令和3年度より設置数を5箇所から8箇所に増やした地域支援機能強化専門員を中心として、地域相談支援（地域移行・地域定着）を行う一般相談支援事業所と連携し、「体験型グループホーム」の活用や地域住民・入所施設等への普及・啓発活動を行い、地域での生活を希望する障害者の地域移行・地域定着を支援します。	
第5期障がい福祉計画と同様、年間41人の地域生活への移行をめざします。		24人 C	計182人	B		

※⑥1年以上長期在院者数、⑦地域生活支援拠点の整備については第5期神戸市障がい福祉計画において説明

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない

# 2 神戸市障がい者保健福祉計画2020 PDCA評価②



**P**lan  
【計画】

**D.**  
【実行】

**C**heck  
【評価】

**A**ct  
【改善】

指 標	目 標		実 績		最終評価 (事務局案)	評価及び改善 『結果に対する考え方』及び『今後の方策』
	平成28～令和2年度	令和2年度	平成28～令和2年度 (5か年累計)			
⑧しごとサポート（旧：障害者就労推進センター）からの就職者実人数 平成30年度からの精神障がい者の雇用義務化の効果も見込まれることから、2015計画の8人から増やして、毎年10人ずつの増加をめざします。	260人(年10人増)	256人 (13人減) A	平均248人	A	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による採用抑制等の影響を受けたものの、最終実績値は、目標値の9割以上を達成しました。 引き続き、全市的な就労支援拠点としての「しごとサポート中部」や地域に密着した就労支援の拠点としての「しごとサポート（東部・北部・西部）」において、地域の福祉・医療機関やハローワーク、特別支援学校などとネットワークを構築し、連携を図りながら、就労相談や職場開拓、職場定着支援など、生活面にも配慮した支援を推進します。また、超短時間雇用（週20時間未満雇用）の創出やICTを活用した在宅就労支援にも取り組み、障がい特性に応じた多様な働き方の創出を推進します。	
⑨しごとサポート（旧：障害者就労推進センター）が支援する職場定着率（当該年度の1年後の定着率） 就職者数の増に伴い、職場定着率は低下傾向にあり、環境変化をふまえ、2015計画の90%から当面は85%をめざします	85%	83.1% A	平均84.3%	A		
⑩障がいのある人の福祉的就労における工賃 平均工賃は着実に増加しており、引き続き毎年1,500円（B型毎年400円）ずつの工賃の増加をめざします。	30,000円 うちB型:15,000円	21,696円 うちB型 11,743円	令和元年度:23,454円 (うちB型:13,173円) 平成30年度:24,823円 (うちB型:13,028円) 平成29年度:24,626円 (うちB型:13,029円) 平成28年度:23,435円 (うちB型:13,187円)	B		
⑪障がい者スポーツ教室参加者数 平成26年度実績から、15%増をめざします。	1,510人/年	700人 D	平均1,384人	A	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により教室を多数中止したため、目標を達成できなかったものの、最終実績値は、目標値の9割以上を達成しました。 障がいの種別等に合わせて教室の内容を充実させており、今後も多くの方に参加いただけるよう、継続して取り組みます。	
⑫障がいサポーター養成数 年間100人のサポーター養成をめざします。	500人(100人/年)	752人 A	合計5,599人	A	令和2年度は、障がいサポーター養成講座を5回開催し、752名の方に受講いただきました。引き続き、多くの方に受講いただくよう取り組み、障がい者理解の促進に努めます。	

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない



# 『第5期神戸市障がい福祉計画・ 第1期神戸市障がい児福祉計画』 の進捗状況





成果目標 (平成30～令和2年度) <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;"> <b>P</b> lan 【計画】           </div>	実績 平成30～令和2年度 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;"> <b>D.</b> 【実行】           </div>	最終評価 (事務局案) <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;"> <b>C</b> heck 【評価】           </div>	今後に向けた改善策 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;"> <b>A</b> ct 【改善】           </div>
<b>1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行</b>			
福祉施設の入所者の地域生活への移行  平成30～令和2年度合計：123人 平成30年度：41人 令和元年度：41人 令和2年度：41人	福祉施設の入所者の地域生活への移行者数 計102人 平成30年度：36人 令和元年度：42人 令和2年度：24人	<b>B</b>	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、入所施設からの外出や、日中活動を行う事業所などの体験利用新規利用者の受け入れが難しかったため、地域移行が難しい状況にありました。
福祉施設に入所している障がい者数  入所者の居住環境の向上に努めるとともに、障害者が地域で暮らせるように取り組みます。  ※数値目標は設定しない	施設入所者数（3月時点） 令和2年度：1,311人 ※請求ベース	※数値目標を設定していないため評価しない。	令和3年度より設置数を5箇所から8箇所に増やした地域支援機能強化専門員を中心として、地域相談支援（地域移行・地域定着）を行う一般相談支援事業所と連携し、「体験型グループホーム」の活用や地域住民・入所施設等への普及・啓発活動を行い、地域での生活を希望する障害者の地域移行・地域定着を支援します。

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない





成果目標 (平成30～令和2年度)	Plan 【計画】	実績 平成30～令和2年度	D 【実行】	最終評価 (事務局案)	C 【評価】	今後に向けた改善策	A 【改善】
<b>2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築</b>							
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置		精神障害者地域移行・地域定着推進連携会議を2回、検討会を3回を開催。		A		精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしく暮らせるためには、「病院関係者」「福祉事業所」などの支援者間で精神障害者の困りごとを共有し課題に対応していくネットワーク作りが重要です。引き続き、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けて関係部署、関係機関等との重層的な連携による支援体制を構築します。	
令和2年6月の入院患者の入院後3か月時点の退院率 平成30年度：63% 令和元年度：66% 令和2年度：69%  6か月時点の退院率 平成30年度：83% 令和元年度：83.5% 令和2年度：84%  1年時点の退院率 平成30年度：91.5% 令和元年度：92% 令和2年度：92.5%		医療保護入院患者の入院後（各年6月に入院届出があった患者）3ヶ月時点の退院率 平成30年度：73.0% 令和元年度：68.8% 令和2年度：72.1%  6ヶ月時点の退院率 平成30年度：94.6% 令和元年度：84.6% 令和2年度：91.2%  1年時点の退院率 平成30年度：97.3% 令和元年度：90.9% 令和2年度：95.8%		A		令和2年度の1年以上の長期在院者数（1,630人）は、前年より31人増加しました。内訳では、65歳未満の長期在院者数（646人）は5人増加し、65歳以上（984人）では26人増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入院患者の病院外への外出制限等、医療機関による積極的な地域移行支援が行えなかったこと、福祉事業所等による入院患者への地域移行のための支援介入が制限されたことが要因として考えられます。 精神障がい者にも対応した地域包括システムづくりを進めるため、引き続き、コーディネーターを配置し事業所へのスーパーバイズを行うとともに、地域移行・地域定着推進のための連携会議・検討会、研修会等を開催します。そして、関係機関同士の顔の見える関係を作り、入院中の精神障がい者の地域移行・地域定着を積極的に進めます。	
令和2年6月の精神病床における長期入院患者数（1年以上） 平成30年度：1,570人 令和元年度：1,570人 令和2年度：1,570人		各年6月長期在院者数（1年以上） 平成30年度：1,614人（14人減） （65歳未満678人/65歳以上936人） 令和元年度：1,599人（15人減） （65歳未満641人/65歳以上958人） 令和2年度：1,630人（31人増） （65歳未満646人/65歳以上984人）		B		※3カ月後・6カ月後・1年後の退院率について、平成29年度から国の精神保健福祉資料「630調査」の実施方法が変更され、令和2年6月末時点の退院率の実績データがなく、評価不能のため、医療保護入院患者の退院率で評価している。	

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分で

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない



成果目標 (平成30～令和2年度)	実績 平成30～令和2年度	最終評価 (事務局案)	今後に向けた改善策
<b>3. 地域生活支援拠点等の整備</b>			
<p>地域生活支援拠点等を整備し、障がい者の地域生活を支援します。</p> <p>整備にあたっては、平成30年度より各区に順次設置していく障害者支援センター（仮称）の機能を活用し、地域生活支援拠点として位置づけていきます。</p>	9ヶ所（全区設置）	<b>A</b>	<p>平成30年度から令和2年度にかけて、各区1ヶ所（全市9か所）への設置が完了しました。令和3年度より、施設の目的・機能に応じたわかりやすい名称とするために、名称を「障害者地域生活支援拠点」と変更しています。</p> <p>今後は、神戸市地域自立支援協議会において、年1回評価を行い、必要な機能の検討を行います。</p>

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない







4. 福祉施設から一般就労への移行等

成果目標 (平成30～令和2年度)	実績 平成30～令和2年度	最終評価 (事務局案)	今後に向けた改善策
就労移行支援事業等を通じて、 一般就労へ移行する者 平成30年度：401人 令和元年度：422人 令和2年度：444人	平成30年度：409人 令和元年度：304人 令和2年度：235人	C	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実習や面接、採用が中断・延期される事例があり、就職者数が減少しました。 引き続き、しごとサポートを中心とした地域の関係機関の連携の強化や地域ネットワークの形成に努め、きめ細やかな就労支援体制づくりを整えるとともに、兵庫労働局を始めとする関係機関と緊密な連携を図りつつ、障がいのある方の就労支援に努めます。 具体的に下記の施策を主に推進します。 ・しごとサポートにおける支援 ・ネットワーク会議を通じた関係機関の連携強化 ・障害福祉サービス事業所等の利用者・支援者を対象とするスキルアップ研修の開催 ・企業向けセミナー、見学会の開催 ・しごと開拓員による雇用啓発・職場開拓 ・就労移行支援事業所の紹介パンフレットの作成 ・就労移行支援事業所オープン見学会の開催 ・事業所等就労支援活動事業、トライアル実習等の実施  また、超短時間雇用（週20時間未満雇用）の創出やICTを活用した在宅就労支援に取り組むなど、障害特性に応じた多様な働き方の創出を推進するとともに、市役所内での訓練雇用の拡充を図っています。
就労移行率が3割以上の 就労移行支援の事業所数 平成30年度：55% 令和元年度：55% 令和2年度：55%	平成30年度：78.6% 令和元年度：64.3% 令和2年度：74.1%	A	
就労移行支援事業の利用者数 平成30年度：390人 令和元年度：398人 令和2年度：405人	平成30年度：402人 令和元年度：403人 令和2年度：430人	A	
就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率 平成30年度：－ 令和元年度：80% 令和2年度：80%	令和元年度：89.5% 令和2年度：91.5%	A	

- A**：順調に進捗している  
 目標が達成されている  
 (9割以上)  
 新たな取り組みが行われている
- B**：概ね進捗している  
 目標がほぼ達成されている  
 (7割以上9割未満)  
 新たな取り組みが検討されている
- C**：進捗が不十分である  
 目標の達成が不十分である  
 (5割以上7割未満)  
 新たな取り組みへの検討が不十分である
- D**：進捗がみられない  
 目標が達成されていない  
 (5割未満)  
 新たな取り組みが検討されていない



成果目標 (平成30～令和2年度)      実績 平成30～令和2年度      最終評価 (事務局案)      今後に向けた改善策

5. 障がい児支援の提供体制の整備等

児童発達支援センターの設置及び 保育所等訪問支援の充実	児童発達支援センター 平成30年度：8ヶ所（増減なし） 令和元年度：8ヶ所（増減なし） 令和2年度：8ヶ所（増減なし） 保育所等訪問支援事業 平成30年度：12ヶ所（5ヶ所増） 令和元年度：13ヶ所（1ヶ所増） 令和2年度：16ヶ所（3ヶ所増）	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	平成30～令和2年度で、児童発達支援センター数は変わりませんでしたが、保育所等訪問支援事業所は9ヶ所増となりました。今後も、療育体制の構築に向け支援を検討していくとともに、各事業で提供される支援内容の充実に向けた取り組みを進めます。
主に重症心身障がい児を支援する 児童発達支援事業所及び放課後等 デイサービス事業所の確保	児童発達支援事業所 平成30年度：7ヶ所（1ヶ所増） 令和元年度：8ヶ所（1ヶ所増） 令和2年度：9ヶ所（1ヶ所増） 放課後等デイサービス事業所 平成30年度：12ヶ所（6ヶ所増） 令和元年度：15ヶ所（3ヶ所増） 令和2年度：15ヶ所（増減なし）	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	平成30～令和2年度で、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所・放課後等デイサービス共に事業所数は増加しました。今後も、重症心身障がい児を支援する事業所の整備が図られるように居宅訪問型児童発達支援事業所の確保に努め、医療的ケアが必要な重症心身障がい児も含めた受け入れ促進のための取り組みを進めます。
医療的ケア児支援のための関係機 関の協議の場の設置	「神戸市療育ネットワーク会議／医療 的ケア児の支援施策検討会議」の開催 令和2年度開催回数：1回	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	医療的ケア児に関わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関及び行政担当者が、支援の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を行っています。今後も引き続き開催し、支援体制の充実を図ります。

- A**：順調に進捗している  
 目標が達成されている  
 （9割以上）  
 新たな取り組みが行われている
- B**：概ね進捗している  
 目標がほぼ達成されている  
 （7割以上9割未満）  
 新たな取り組みが検討されている
- C**：進捗が不十分である  
 目標の達成が不十分である  
 （5割以上7割未満）  
 新たな取り組みへの検討が不十分である
- D**：進捗がみられない  
 目標が達成されていない  
 （5割未満）  
 新たな取り組みが検討されていない

# 8 障害福祉サービス・児童福祉サービスの状況（利用者数）



種類	見込（量）			実績		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問系サービス合計	3,887	4,045	4,211	3,840	4,051	4,115
生活介護	3,219	3,290	3,363	3,169	3,235	3,279
自立訓練（機能訓練）	44	43	42	34	32	27
自立訓練（生活訓練）	116	122	129	108	82	61
就労移行支援	388	420	456	422	432	432
就労継続支援（A型）	878	1,013	1,168	807	848	847
就労継続支援（B型）	3,325	3,454	3,589	3,485	3,829	4,051
就労定着支援	410	637	873	27	93	127
療養介護	289	295	300	286	287	290
短期入所（福祉型）	758	857	969	737	747	584
短期入所（医療型）	62	69	77	65	67	38
自立生活援助	36	38	40	0	2	5
共同生活援助	667	703	741	693	762	855
施設入所支援	1,394	1,391	1,387	1,368	1,347	1,317
計画相談支援	839	1,000	1,191	847	1,106	1,413
地域移行支援	9	11	13	9	12	6
地域定着支援	21	21	21	23	19	24
児童発達支援	1,446	1,660	1,851	1,202	1,365	1,434
医療型児童発達支援	2	2	2	1	2	1
放課後等デイサービス	2,521	2,623	2,830	2,519	2,897	3,084
保育所等訪問支援	5	6	7	34	67	86
居宅訪問型児童発達支援	31	35	39	—	—	—
福祉型障害児入所施設	24	24	24	26	28	26
医療型障害児入所施設	24	24	24	22	19	21
障害児相談支援	148	176	209	59	80	104
発達障害者支援地域協議会の開催	2	2	2	1	2	2
発達障害者支援センターによる相談支援	393	400	407	1,230	1,135	884
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	7	7	7	32	33	99
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	195	195	195	203	256	107

# 9 地域生活支援事業の状況



種 類	単 位	見込(量)			実 績		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
理解促進研修・啓発	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業		実施	実施	実施	実施	実施	実施
相談支援事業							
障害者相談支援事業	実施箇所数	14	14	14	15	17	19
基幹相談支援センター	設置の有無	設置	設置	設置	設置	設置	設置
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	年間実利用者数	24	31	40	71	91	93
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	年間利用件数	4,647	4,786	4,882	4,380	4,267	3,829
手話通訳者設置事業	設置者数	14	14	14	14	14	14
日常生活用具給付事業	給付件数	34,616	35,776	36,874	34,345	34,458	34,943
手話奉仕員養成研修事業	修了者数	130	135	140	104	212	59
移動支援事業	実利用者数	3,991	4,183	4,384	3,768	3,864	2,518
地域活動支援センター	実施箇所数	19	19	19	18	18	18
	実利用者数	559	567	575	581	633	729
発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数 ※1	5	5	5	5 ※	5 ※	5 ※
	実利用者数	8,200	8,300	8,400	7,371	7,090	3,921
障害児等療育支援事業	実施箇所数	3	3	3	3	3	3
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	修了者数	65	65	65	69	56	29
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	修了者数	35	35	35	22	19	4
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用者数	539	550	561	625	655	521
精神障害者地域生活支援広域調整等事業							
地域生活支援広域調整会議等事業	会議開催回数	3	3	3	3	1	2
地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者数	30	30	30	44	33	19
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催回数	2	2	2	1	2	2

※ 実績については、発達障害者相談窓口（市内4か所）を発達障害者支援センターのランチとみなし、実施箇所数を5か所とする。